

日本の教育の本当の危機

- 学びに対する興味関心の希薄さ
- 将来との関連性の見えないままでの学び
- 受験終了後に剥落する「知」の危険性

科学技術に関する意識調査

－2001 年 2～3 月調査－

文部科学省 科学技術政策研究所

調査時期：平成 13 年 2 月 23 日（金）～3 月 23 日（金）

調査対象

(1)設計標本数：3000 標本

（有効回収数 2146 人、有効回収率 71.5%）

(2)対象地域・対象者：全国 18 歳以上男女（69 歳まで）

(3)抽出法：住民基本台帳からの層化 2 段無作為抽出法

調査方法：調査員による面接聴取（訪問面接法）

(9)大陸は何万年もかけて移動しており、これからも移動

するだろう…………… 1 …………… 2 …………… 3

(10)現在の人類は原始的な動物種から進化したものである… 1 …………… 2 …………… 3

(11)喫煙は肺がんをもたらす…………… 1 …………… 2 …………… 3

(12)ごく初期の人類は恐竜と同時代に生きていた…………… 1 …………… 2 …………… 3

(13)放射能に汚染された牛乳は沸騰させれば安全である… 1 …………… 2 …………… 3

Q20. 光と音はどちらが速いと思いますか。

1 光 2 音 3 どちらも同じくらい 4 わからない

Q21. 地球が太陽の周りを回っていますか、太陽が地球の周りを回っていますか。

1 地球が太陽の周りを回っている ↓	2 太陽が地球の周りを回っている └─→ Q22 へ	3 わからない
--------------------------	----------------------------------	------------

S Q. 地球が太陽の周りを回るのにどれくらいかかりますか。「1 日」ですか、「1 ヲ月」ですか、「1 年」ですか。

1 1 日 2 1 ヲ月 3 1 年 4 その他 () 5 わからない

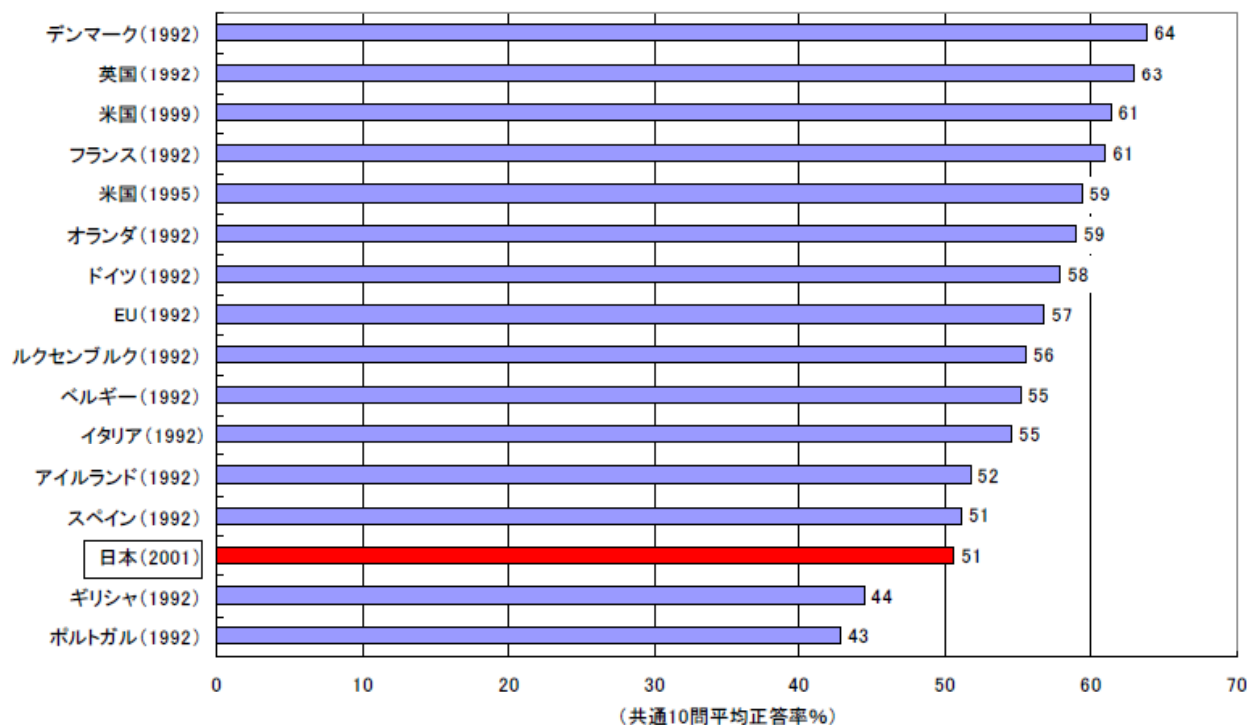


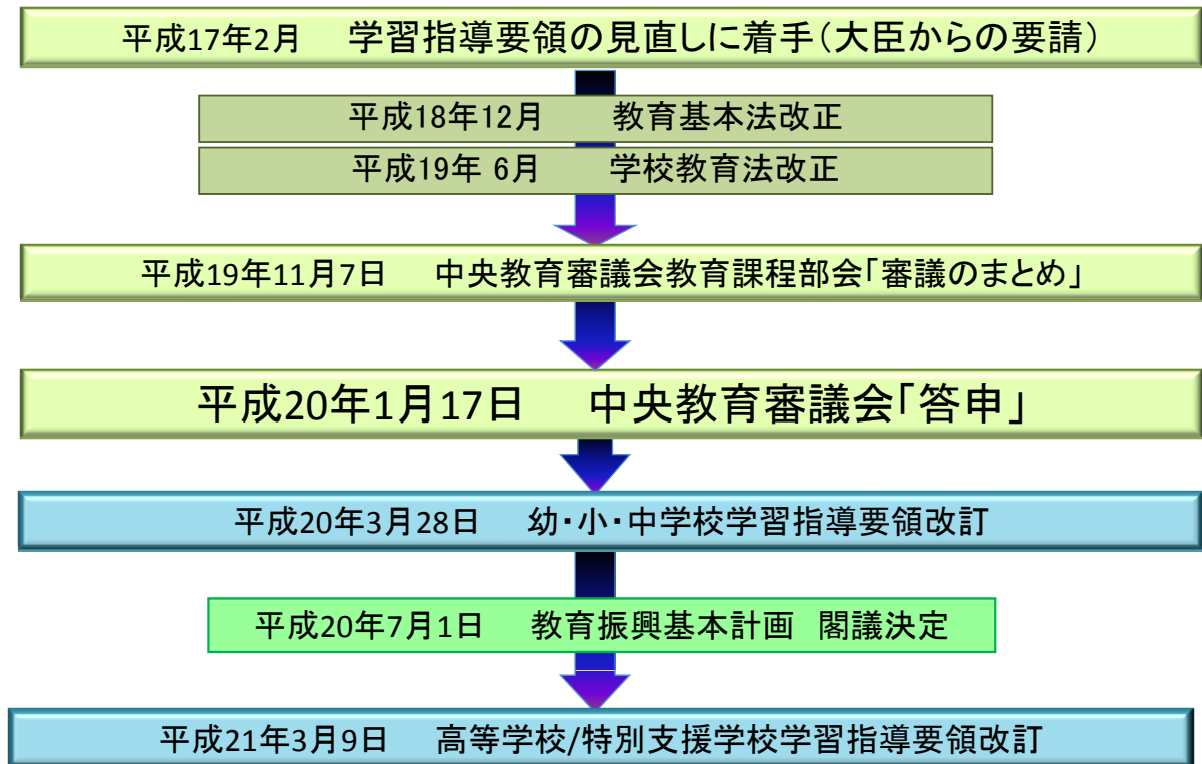
図 2-16. 科学技術の基礎的概念理解度 15 ヶ国地域共通 10 問平均正答率比較

15

新しい学習指導要領における キャリア教育の位置付け



今回の学習指導要領改訂までの経緯



中央教育審議会答申における キャリア教育

● 学習指導要領改訂の基本的考え方

○ 今回の学習指導要領改訂では、改正教育基本法等で示された教育の基本理念を踏まえるとともに、現在の子どもたちの課題への対応の観点から、

- ① 「生きる力」という理念の共有
- ② 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- ③ 思考力・判断力・表現力等の育成
- ④ 確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保
- ⑤ 学習意欲の向上や学習習慣の確立
- ⑥ 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実

がポイントであり、その中でも、特に、②を基盤とした③、⑤及び⑥が重要と考えた。

(p.22)

中央教育審議会答申における キャリア教育

● 学習意欲の向上や学習習慣の確立のための四つの観点(抜粋)

○ 第一は、家庭学習も含めた学習習慣の確立に当たっては、特に小学校の低・中学年の時期が重要である。

第二は、「重点指導事項例」なども参考に、習熟度別・少人数指導や補充的な学習といったきめ細かい個に応じた指導などを必要に応じ外部人材の活用を図りつつ行うことにより、子どもたちがつまずきやすい内容をはじめ基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る必要がある。分かる喜びは学習意欲につながる。

第三は、観察・実験やレポートの作成、論述など体験的な学習、知識・技能を活用する学習や勤労観・職業観を育てるためのキャリア教育¹ などを通じ、子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である。

第四は、全国学力・学習状況調査等を通じた教育成果の様々な評価により、設置者等において、学習意欲や学習習慣に大きな課題を抱えている学校を把握し、これらの学校に対する支援に努める必要がある。

(pp.26-27)

中央教育審議会答申における キャリア教育

● 社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項

(キャリア教育)

○ 2. で示したとおり、「生きる力」という考え方は、社会において子どもたちに必要となる力をまず明確にし、そこから教育の在り方を改善するという視点を重視している。近年の産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。このような変化の中で、将来子どもたちが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためには、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実する必要がある。

○ 他方、4. (1) で示したとおり、特に、非正規雇用者が増加するといった雇用環境の変化や「大学全入時代」が到来する中、子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られる。さらに、勤労観・職業観の希薄化、フリーター志向の広まり、いわゆるニートと呼ばれる若者の存在が社会問題化している。

中央教育審議会答申が 求めるもの

● 新学習指導要領の柱の一つ：体験活動の充実

- 子どもたちは、他者、社会、自然・環境の中での体験活動を通して、自分と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感することにより、思いやりの心や規範意識がはぐくまれる。また、自然の偉大さや美しさに出会ったり、文化・芸術に触れたり、広く物事への関心を高め、問題を発見したり、困難に挑戦し、他者との信頼関係を築いて共に物事を進めたりする喜びや充実感を体得することは、社会性や豊かな人間性、基礎的な体力や心身の健康、論理的思考力の基礎を形成するものである。
- このように、親や教師以外の地域の大人や異年齢の子どもたちとの交流、集団宿泊活動や職場体験活動、奉仕体験活動、自然体験活動、文化芸術体験活動といった体験活動は、他者、社会、自然・環境との直接的なかわりという点で極めて重要である。これらの体験活動の充実に当たっては家庭や地域の果たす役割が大きいことを前提としつつも、核家族化や都市化の進行といった社会の変化やそれを背景とした家庭や地域の教育力の低下等を踏まえ、学校教育における体験活動の機会を確保し、充実することが求められている。

(続く)

中央教育審議会答申が 求めるもの

● 新学習指導要領の柱の一つ：体験活動の充実(続き)

- このため、現在、特別活動や総合的な学習の時間などにおいて行われている様々な体験活動の一層の充実を図ることが必要である。その際、体験活動をその場限りの活動で終わらせることなく、事前に体験活動を行うねらいや意義を子どもに十分に理解させ、活動についてあらかじめ調べたり、準備したりすることなどにより、意欲をもって活動できるようにするとともに、事後に感じたり気付いたりしたことを自己と対話しながら振り返り、文章でまとめたり、伝え合ったりすることなどにより他者と体験を共有し、広い認識につなげる必要がある。これらの活動は、国語をはじめとする言語の能力をはぐくむことにもつながるものである。

(p.61)